

予算説明資料

令和5年度12月追加補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	1
2	基金の状況.....	2
3	全事業.....	3
4	主な事業.....	8
5	交付金充当事業一覧.....	14
6	債務負担行為資料.....	15

令和5年度 12月追加補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	34,443,058	618,715	35,061,773
特 別 会 計 小 計	11,405,577	0	11,405,577
企 業 会 計 小 計	6,192,820	0	6,192,820
合 計	52,041,455	618,715	52,660,170

基金の状況【令和5年度12月追加補正後】

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度		令和5年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,445	2		3,447	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,422	2		4,424	
緑を守り育てる基金	21,908	2	1,471	20,439	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,187	5		245,192	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,311	1		27,312	
教 育 振 興 基 金	178,839	555	1,477	177,917	
ふるさと農村活性化基金	17,974	1		17,975	
若者の定住化促進基金	574,025	265	61,700	512,590	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,634	2		1,636	
企 業 立 地 推 進 基 金	51,652	2		51,654	
地 域 産 業 振 興 基 金	62,307	3		62,310	
倉吉ふるさと未来づくり基金	715,896	635,615	756,762	594,749	
三 松 奨 学 育 英 基 金	36,565	5,526	4,256	37,835	
森 林 環 境 整 備 基 金	42,349	35,699	49,130	28,918	
地 方 創 生 臨 時 交 付 金 基 金	50,398	2	38,000	12,400	
財 政 調 整 基 金	2,364,464	445,177	1,370,978	1,438,663	取崩 160,470千円
減 債 基 金	1,375,899	28	404,592	971,335	
計	5,774,275	1,122,887	2,688,366	4,208,796	

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度		令和5年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	744,788	42,461	229,000	558,249	
介護保険財政調整基金	422,217	24	17,616	404,625	
公営企業等財政調整基金	39,705	1	2,524	37,182	
高城財産区財政調整基金	36,436	1	3,361	33,076	
土 地 開 発 基 金	22,930	1	1,000	21,931	
計	1,266,076	42,488	253,501	1,055,063	

令和5年度12月追加補正予算 全事業 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	14	2	1		財政	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4	449,067	0
〃	歳出	2	1	7	53	しごと	【交付金事業】商店街等DX化推進事業	4	57,859	0
〃	〃	7	1	2	6	しごと	金融対策	5	356	0
〃	〃	2	1	7	53	福祉	【交付金事業】低所得世帯支援給付金給付事業(追加分)	5	434,000	121,090
〃	〃	3	1	1	7	福祉	法外扶助	6	18,000	0
〃	〃	2	1	7	53	子ども	【交付金事業】子育て世帯への物価高騰対策給付事業	7	108,500	39,380

担当課	財政課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						予算説明書ページ	8
補正予算	会計	一般	款	14 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目	1 総務費補助金
補正前	補正額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	449,067		財源内訳	449,067				0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業を対象とする交付金。</p> <p>【経過・背景】 令和5年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、追加交付があることから、補正を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 交付金を受け入れ、各事業に充当する。</p> <p>【要求内訳】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 449,067千円 ※推奨事業メニュー分 136,157千円 ※低所得世帯支援枠分 302,120千円 ※低所得世帯支援枠分(事務費) 10,790千円 ※推奨事業メニュー分の充当先事業および充当額は交付金充当事業一覧(P14)のとおり</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	【交付金事業】商店街等DX化推進事業						予算説明書ページ	9
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
補正前	補正額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	57,859		財源内訳	57,859				0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 エネルギー・物価高騰の影響を受ける市内事業者の支援策として、地域内での消費活動を活性化させるとともに、DX化を推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 令和5年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者・事業者支援を行うため、補正を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 市内対象店舗でのスマートフォン決済時に20%のプレミアムポイント(上限10千円/人)を付与する。 付与されたポイントは市内対象店舗でのみ使用可能とすることで地域内での消費活動を活性化させる。 <スケジュール> R6.1月～3月 システム構築、参加店舗周知 3月～4月 住民向け説明会 5月～8月 GWを目安にキャンペーンを開催</p> <p>【要求内訳】 委託料 54,849千円 ・実施事務処理委託料 53,987千円 プレミアム原資50,000千円、事務委託料3,987千円 ・普及啓発支援事務委託料 862千円 事務費 354千円 ・需用費 222千円(事業周知用チラシ印刷、消耗品費) ・役務費 132千円(チラシ新聞全社折込配送手数料) 人件費 2,656千円 ・会計年度任用職員1名(R6.4月～R7.3月)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 57,859千円								

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	金融対策						予算説明書ページ	10
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費				
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,422,472	356		178	178			0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 燃油価格等のエネルギー価格や原材料価格の高騰により影響を受けた者の経営の維持安定を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 令和5年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したとともに、県が新たな支援制度（融資への利子補助）を示したことから、補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 燃油価格、原材料価格等の高騰により影響を受けた市内事業者のうち、令和6年1月から3月末日までに融資申込みを行う者に対し、県と協調し利子相当額を支援する。</p> <p>【要求内訳】 負担金補助及び交付金 ・地域経済変動対策資金等利子補助金（エネルギー・原材料価格高騰） 356千円 対象経費：運転資金・設備投資のための新規借入金に係る利子 補助率：10/10 算出根拠：融資額150,000千円、年利1.43%（据置ありR6.1～3月分）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 178千円 【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 178千円</p>								

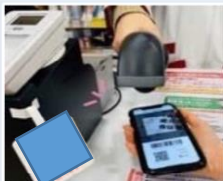

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援				
事業名	【交付金事業】低所得世帯支援給付金給付事業（追加分）						予算説明書ページ	9
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費				
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	434,000		312,910				121,090	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】物価高騰等に直面する低所得世帯の支援 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯）の生活を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 令和5年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠）の補正予算が成立したことを受け、補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 住民税非課税世帯に対して、低所得世帯支援給付金として、1世帯あたり7万円を給付する。</p> <p>【要求内訳】 負担金補助及び交付金 ・低所得世帯支援給付金 420,000千円 給付対象：令和5年度住民税均等割非課税世帯 基準日：令和5年12月1日 算出根拠：70千円/世帯×6,000世帯</p> <p>人件費 1,486千円（会計年度任用職員2人・3月、時間外手当） 需用費 714千円（事務用消耗品、封筒印刷） 役務費 2,700千円（郵送料、振込手数料） 委託料 9,000千円（システム導入） 使用料及び賃借料 100千円（コピー機使用料）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 312,910千円</p>								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援				
事業名	法外扶助					予算説明書ページ	10	
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
補正前	補正額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
44,656	18,000		財源内訳	9,000	9,000			0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 生活困窮世帯等の光熱費の負担軽減を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 原油高・物価高騰等に直面する生活困窮者への支援として、1回目は「令和5年4月から6月分」として4月に助成、2回目は「7月から9月分」として7月に助成を行ってきた。 令和5年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したとともに、令和5年11月29日開会の鳥取県議会に、生活困窮者への光熱費助成に係る補正予算が計上されたことから、補正を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 原油高・物価高騰等に直面する生活困窮者に対し、光熱費に係る費用として、1世帯当たり1万5千円を助成する。</p> <p>【要求内訳】 扶助費(光熱費助成費) 18,000千円 補助基準額: 1世帯あたり15,000円(令和5年10月から令和6年3月分として助成) ※県の補助基準額 対象世帯 : 生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当受給世帯 基準日 : 令和5年12月1日 対象世帯数: 1,200世帯 算出根拠 : 15千円/世帯×1,200世帯 助成時期 : 令和6年1月</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,000千円 【県】光熱費助成費補助金 9,000千円</p>								

担 当 課	子ども家庭課		施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	【交付金事業】 子育て世帯への物価高騰対策給付金給付事業						予算説明書ページ	9
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費				
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	108,500		69,120				39,380	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 物価高騰に伴い家計への影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【経過・背景】 紙おむつや粉ミルク等の生活用品の高騰は乳幼児を持つ家庭の家計を圧迫し、また、これから年度末に向けては学校の卒業や入学、進学準備を控えており、幅広い年代層の児童を持つ子育て世帯に焦点を合わせた市独自の支援策が求められている。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 国の重点支援地方交付金を活用し、18歳以下の児童を養育する保護者に対して、幅広く給付金を支給する。 支給対象者 18歳以下の児童を養育する保護者 ※基準日 令和5年12月1日に市内に住所を有する者 対象児童 0歳から18歳以下の児童 ※18歳に達する以後の最初の3月31日までの間にある児童 新生児 令和6年2月29日までに出生した児 支給額 対象児童一人あたり 1万5千円</p> <p>【要求内訳】 負担金補助及び交付金 ・子育て世帯への物価高騰対策給付金 108,000千円 対象児童 7,200人 × 15千円/人 役務費 500千円 ・振込手数料、郵送料</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【国】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 69,120千円								

令和5年度12月追加補正予算 主な事業 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	7	53	しごと	【交付金事業】商店街等DX化推進事業	9	57,859	0
〃	〃	7	1	2	6	しごと	金融対策【地域経済変動対策資金利子補助金】	10	356	0
〃	〃	2	1	7	53	福祉	【交付金事業】低所得世帯支援給付金給付事業（追加分） 【低所得世帯支援給付金】	11	434,000	121,090
〃	〃	3	1	1	7	福祉	法外扶助【光熱費助成費】	12	18,000	0
〃	〃	2	1	7	53	子ども	【交付金事業】子育て世帯への物価高騰対策給付事業 【子育て世帯への物価高騰対策給付金】	13	108,500	39,380

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業期間	令和5年度～令和6年度			区分	新規			
事業名	【交付金事業】商店街等DX化推進事業						予算説明書ページ	9
補正予算	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
	0	財源内訳	57,859				0	
目的・意図								
エネルギー・物価高騰の影響を受ける市内事業者の支援策として、地域内での消費活動を活性化させるとともに、DX化を推進するもの。								
経過・背景								
令和5年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者・事業者支援を行うため、補正を行うもの。								
事業効果								
①プレミアム原資50,000千円→経済効果として約300,000千円(見込み) ②対象とするスマートフォン決済導入店舗数：現状366件→600件程度(見込み) ※地域のDX化								
事業内容								
市内対象店舗でのスマートフォン決済時に20%のプレミアムポイント(上限10千円/人)を付与する。 付与されたポイントは市内対象店舗でのみ使用可能とすることで地域内での消費活動を活性化させる。 (スケジュール) R6. 1月～3月 システム構築、参加店舗周知 3月～4月 住民向け説明会 5月～8月 GWを目安にキャンペーンを開催								
<p>対象者提示型での決済</p>  <p>コンビニ、チェーン等、POSレジと連動した加盟店で利用可能</p>				<p>店舗提示型での決済</p>  <p>QRコードを掲示するだけで加盟店として参画可能 利用者はQRコードを読み取り、決済金額を入力</p>				
要求内訳								
<p>委託料 54,849千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施事務処理委託料 53,987千円 プレミアム原資50,000千円、事務委託料3,987千円 普及啓発支援事務委託料 862千円 <p>事務費 354千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費 222千円(事業周知用チラシ印刷、消耗品費) 役務費 132千円(チラシ新聞全社折込配送手数料) <p>人件費 2,656千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員1名(R6.4月～R7.3月) 								
特定財源								
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 57,859千円								
全体事業費(令和6年度(R5繰越)のみ)								
財源内訳		全体計画	R6年度(R5繰越)	R7年度	R8年度以降			
	事業費	57,859	57,859	0	0			
	国庫支出金	57,859	57,859	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源	0	0	0	0				

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業期間	令和5年度～令和9年度			区分	拡充		
事業名	金融対策【地域経済変動対策資金等利子補助金】					予算説明書ページ	10
補正予算	会計 一般	款 7	商工費	項 1	商工費	目 2	商工業振興費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	15,814	財源内訳	178	178			0
目的・意図							
<p>燃油価格等のエネルギー価格や原材料価格の高騰により影響を受けた者の経営の維持安定を図るもの。</p>							
経過・背景							
<p>令和5年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したとともに、県が新たな支援制度（融資に対する利子補助）を示したことから、補正を行うもの。</p>							
事業効果							
<p>利子負担の軽減による経営の安定化</p>							
事業内容							
<p>燃油価格、原材料価格等の高騰により影響を受けた市内事業者のうち、令和6年1月から3月末日までに融資申込みを行う者に対し、県と協調し利子相当額を支援する。 県融資枠：150,000千円</p>							
要求内訳							
<p>負担金補助及び交付金 ・地域経済変動対策資金等利子補助金(エネルギー・原材料価格高騰) 356千円 対象経費：運転資金・設備投資のための新規借入金に係る利子 補助率：10/10 算出根拠：融資額150,000千円、年利1.43%（据置ありR6.1～3月分）</p>							
特定財源							
<p>【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 178千円 【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 178千円</p>							
全体事業費(令和5年度から9年度まで)							
		全体計画	R6年度(R5繰越)	R7年度	R8年度以降		
	事業費	15,814	前年度末融資残高×年利1.43%	前年度末融資残高×年利1.43%	前年度末融資残高×年利1.43%		
財源内訳	国庫支出金	2,502	178				
	県支出金	7,907	前年度末融資残高×年利1.43%×1/2	前年度末融資残高×年利1.43%×1/2	前年度末融資残高×年利1.43%×1/2		
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,405	前年度末融資残高×年利1.43%×1/2-178千円	前年度末融資残高×年利1.43%×1/2	前年度末融資残高×年利1.43%×1/2		

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援			
事業期間	令和5年度			区分	拡充		
事業名	【交付金事業】低所得世帯支援給付金給付事業（追加分）【低所得世帯支援給付金】				予算説明書ページ	9	
補正予算	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	財源内訳	312,910				121,090
目的・意図							
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯）の生活を支援するもの。							
経過・背景							
令和5年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠）の補正予算が成立したことを受け、補正を行うもの。							
事業効果							
生活困窮の回避							
事業内容							
住民税非課税世帯に対して、低所得世帯支援給付金として、1世帯あたり7万円を給付する。							
〈対象世帯〉							
①基準日時点で倉吉市に住民登録のある世帯で、本年夏に実施の物価高騰支援給付金（3万円）を給付済みの世帯							
・対象見込世帯数：5,500世帯							
・支給方法：プッシュ型（前回支給口座へ振込）							
②基準日時点で倉吉市に住民登録のある世帯で、本年夏に実施の物価高騰支援給付金（3万円）の支給を受けていない令和5年度住民税非課税世帯							
・対象見込世帯数：500世帯							
・申請方法：対象世帯へ確認書を発送し、支給要件の確認を行う。							
・支給方法：確認書により指定された支給口座へ振込							
〈スケジュール〉							
12月下旬～1月上旬 電算システム契約、導入作業							
1月中旬 振込通知発送準備（対象者確認作業等）							
2月上旬 対象者へ通知発送							
2月中旬 口座振込開始 ※毎週水曜日に振込							
3月29日 受付期限							
要求内訳							
負担金補助及び交付金							
・低所得世帯支援給付金 420,000千円							
基準日：令和5年12月1日							
算出根拠：70千円/世帯×6,000世帯							
人件費 1,486千円（会計年度任用職員2人・3月、時間外手当）							
需用費 714千円（事務用消耗品、封筒印刷）							
役務費 2,700千円（郵送料、振込手数料）							
委託料 9,000千円（システム導入）							
使用料及び賃借料 100千円（コピー機使用料）							
特定財源							
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 312,910千円							
全体事業費（令和5年度のみ）							
	全体計画	R6年度		R7年度		R8年度以降	
	事業費	434,000	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	312,910	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	121,090	0	0	0	0	0

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援			
事業期間	令和5年度			区分	拡充		
事業名	法外扶助【光熱費助成費】					予算説明書ページ	10
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
補正前	補正額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
44,656	18,000		9,000	9,000			0
目的・意図							
生活困窮世帯等の光熱費の負担軽減を図るもの。							
経過・背景							
<p>原油高・物価高騰等に直面する生活困窮者への支援として、1回目は「令和5年4月から6月分」として4月に助成、2回目は「7月から9月分」として7月に助成を行ってきた。</p> <p>令和5年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したとともに、令和5年11月29日開会の鳥取県議会に、生活困窮者への光熱費助成に係る補正予算が計上されたことから、補正を行うもの。</p>							
事業効果							
生活困窮の回避							
事業内容							
<p>原油高・物価高騰等に直面する生活困窮者に対し、光熱費に係る費用として、1世帯当たり1万5千円を助成する。</p> <p>対象世帯：生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当受給世帯 基準日：令和5年12月1日 対象世帯数：1,200世帯 〈スケジュール〉 令和6年1月上旬 対象者へ通知 1月中旬 意思確認 1月下旬 口座振替</p>							
要求内訳							
<p>扶助費(光熱費助成費) 18,000千円 補助基準額：1世帯あたり15,000円(令和5年10月から令和6年3月分として助成) ※県の補助基準額 算出根拠：15千円/世帯×1,200世帯</p>							
特定財源							
<p>【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,000千円 【県】光熱費助成費補助金 9,000千円</p>							
全体事業費(令和5年度のみ)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	62,656	0	0	0		
	国庫支出金	29,400	0	0	0		
	県支出金	31,884	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源	1,372	0	0	0			

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業期間	令和5年度			区分	新規		
事業名	【交付金事業】子育て世帯への物価高騰対策給付金給付事業【子育て世帯への物価高騰対策給付金】					予算説明書ページ	9
補正予算	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	財源内訳	69,120				39,380
目的・意図							
物価高騰に伴い家計への影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。							
経過・背景							
紙おむつや粉ミルク等の生活用品の高騰は乳幼児を持つ家庭の家計を圧迫し、また、これから年度末に向けては学校の卒業や入学、進学準備を控えており、幅広い年代層の児童を持つ子育て世帯に焦点を合わせた市独自の支援策が求められている。							
事業効果							
幅広い年齢層の児童を持つ子育て世帯への経済的負担の軽減							
事業内容							
<p>国の重点支援地方交付金を活用し、18歳以下の児童を養育する保護者に対して、幅広く給付金を支給する。</p> <p>支給対象者 18歳以下の児童を養育する保護者 ※基準日 令和5年12月1日に市内に住所を有する者</p> <p>対象児童 0歳から18歳以下の児童 ※18歳に達する以後の最初の3月31日までの間にある児童 新生児 令和6年2月29日までに出生した児</p> <p>支給額 対象児童一人あたり 1万5千円</p>							
要求内訳							
<p>負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯への物価高騰対策給付金 108,000千円 対象児童 7,200人 × 15千円/人 <p>役務費 500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 振込手数料、郵送料 							
特定財源							
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 69,120千円							
全体事業費（令和5年度のみ）							
	全体計画	R6年度		R7年度		R8年度以降	
	事業費	108,500	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	69,120	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	39,380	0	0	0	0	0

【資料】

交付金充当事業一覧

【12月追加補正の歳入充当事業】

(単位:千円)

予算	所属課名称	款	項	目	事業	細事業	細事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
12月追加補正	しごと定住促進課	2	1	7	53	8	商店街等DX化推進事業	57,859		57,859				0	プレミアムポイント (付与率20%、上限10千円/人)
12月追加補正	しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策	356		178	178			0	地域経済変動対策資金等利子補助金 (エネルギー・原材料価格高騰)
12月追加補正	福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助	18,000		9,000	9,000			0	生活困窮者等に対し、光熱費を助成 (令和5年10月～令和6年3月、15千円/世帯)
12月追加補正	子ども家庭課	2	1	7	53	9	子育て世帯への物価高騰対策給付事業	108,500		69,120				39,380	子育て世帯への物価高騰対策給付金 (18歳以下児童 15千円/人)
								184,715	0	136,157	9,178	0	0	39,380	
														臨時交付金＋一般財源	175,537

【これまでの歳入充当事業】

予算	所属課名称	款	項	目	事業	細事業	細事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
当初	福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助	20,400		10,200	10,200			0	生活困窮者等に対し、光熱費を助成 (令和5年4月～6月、17千円/世帯)
当初	しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策	1,430		715	715			0	燃油価格高騰・円安対策資金利子補助金
当初	給食センター	10	5	3	2	1	給食センター	14,767		14,000				767	物価高騰に伴う給食食材費の負担増
4月補正	農林課	2	1	7	53	1	畜産振興対策事業	11,731		11,731				0	輸入飼料の価格高騰の影響を受けている 畜産農家を支援
4月補正	しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策	3,218		1,609	1,609			0	地域経済変動対策資金等利子補助金 (エネルギー・原材料価格高騰)
6月補正	企画課	2	1	7	53	3	高速バス利用促進支援事業	10,500		10,500				0	高速バス事業者の利用促進策の実施を 支援
6月補正	しごと定住促進課	2	1	7	53	4	経営者福高対策事業	244,751		135,189				109,562	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰 等の影響を受ける市内事業者を支援
6月補正	子ども家庭課	2	1	7	53	5	保育所運営(物価高騰対策)	3,372		3,372				0	民間保育施設に対し、物価高騰に伴う 賄材料費の負担増の一部を支援
6月補正	福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助	20,400		10,200	10,200			0	生活困窮者等に対し、光熱費を助成 (令和5年7月～9月、17千円/世帯)
9月補正	しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策	5,120		0	2,560			2,560	燃油価格高騰・円安対策資金利子補助金 地域経済変動対策資金等利子補助金 (エネルギー・原材料価格高騰)
12月補正	農林課	2	1	7	53	6	肥料価格高騰対策事業	1,667		0				1,667	化学肥料低減定着対策事業費補助金
計								337,356	0	197,516	25,284	0	0	114,556	
														臨時交付金＋一般財源	312,072

【令和5年度における歳入充当事業の合計】

予算	所属課名称	款	項	目	事業	細事業	細事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
計								522,071	0	333,673	34,462	0	0	153,936	
														臨時交付金＋一般財源	487,609

令和5年度12月追加補正予算 債務負担行為の限度額の算出根拠

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
地域経済変動対策資金 利子補助金（エネルギー・原材料価格高騰）（令和6年1～3月申込分）	令和6年度 ～ 令和9年度	融資実行から3年 を経過する日までの 利子額	地域経済変動対策資金（令和6年1月～3月申込分）を受けた事業者を対象として、融資実行日から3年を経過する日までの利子を補助するもの。 指定期間は令和6年3月末までの予定であるため、最長でも令和9年度には補助金支払いを終了する。 限度額は、当該融資の利率が1.43%と指定されており、融資は毎月返済であることから、融資残高×年利1.43%×1/12で月ごとの利息支払額を得て、その合計額を上限とした。